

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 修平
 (氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-6711-9100

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成24年11月13日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに開示する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成24年11月13日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,704	△37.6	△492	—	△369	—	△1,587	—
24年3月期第2四半期	2,732	△26.7	△541	—	△445	—	△820	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △916百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,799百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△786.79	—
24年3月期第2四半期	△406.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,438	9,317	66.5
24年3月期	20,323	10,552	45.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,276百万円 24年3月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			

平成25年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。
 なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	2,080,417 株	24年3月期	2,080,241 株
25年3月期2Q	62,427 株	24年3月期	62,427 株
25年3月期2Q	2,017,923 株	24年3月期2Q	2,017,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の再燃に対する大規模な金融支援の発動、欧州の経済低迷が影響した中国の成長鈍化、米国景気の回復への不透明性に対する米国での大規模な金融緩和策の発動と、不安要因と改善要因が交錯する局面となりました。世界の主要な株式市場は、不安要因を反映した下落局面もありましたが、期間を通しては改善要因を評価した上昇が勝りました。

日本経済は、こうした世界経済や株式市場の動向を反映する一方、円高やデフレ脱却に対して有効な政策が打ち出されないこと、中国の成長鈍化に加えて日中間の領土問題の深刻化が日本の企業業績に大きな負担となる懸念から、欧米株式市場に比べて低調な動きとなりました。日経平均株価は概ね8,000円台後半から9,000円台前半を行き来する展開となり、当第2四半期連結累計期間末は8,870.16円と、前年度末比約12%の下落で取引を終えました。

韓国経済も輸出への依存度が高いことから、中国の経済成長率の鈍化や欧州の景気低迷などが懸念されるとともに、国内での不動産価格の下落が一層明確となって家計に不安を招くことで内需も不振となり、経済成長率の見通しが下方修正されることとなりました。7月頃までは株式市場も低迷を続けましたが、8月以降は世界的な不安要因の後退を反映して上昇局面となり、また9月には大手格付会社による韓国の信用格付引き上げもあり、韓国株式市場の代表的な指数であるKOSPIは9月末で1,996.21と、前年度末とほぼ同水準にまで回復しました。

このような環境から、日本株式に対する国内及び国外の投資家からの投資意欲は極めて低調であり、当社グループの当第2四半期累計期間末における運用資産残高は、前期末に比して487億円(9.1%減)減少して4,878億円となりました。一部の投資戦略に関しては運用成績の劣化に伴う顧客からの解約も発生しておりますが、当社グループの強みであるボトムアップリサーチに基づく運用スタイルに対しては、引き続き顧客の強い信頼と高い期待が寄せられております。日本株式に係る運用ビジネスを取巻く環境は引き続き厳しいものですが、現在及び将来の配当水準に着目した中長期的な視点から日本株投資を目指す新たなファンド組成も実現しており、今後も日本株投資への潜在的な投資ニーズの掘り起こしに注力してまいります。また、世界の投資家は、既に日本の株式市場をアジア全体の一部として位置付けていますから、個々の企業評価もアジア各国の競合企業との比較が一層重要となっておりますが、私共の強みである、日本／韓国／香港のファンドマネージャーやアナリストの知見や知識をより密接に交換することで、他の運用会社より一歩も二歩も進んだ分析と投資戦略の提供を行ってまいります。

一方、世界的な低金利と資金余剰を背景に、安定的なインカム・ゲインが期待できる投資対象には、国内外からの強い関心が寄せられております。SPARX Asia Capital Management Limited(以下「SPARX Asia社」という。)を中心に、不動産関連投資ファンドの設定を9月に完了しましたが、年度内にはさらに2号案件を設定予定であり、この経験を基礎として、不動産関連投資ビジネスの更なる発展に取組んでおります。また、東京都の官民連携インフラファンド(投資事業有限責任組合 東京都は有限責任組合員として参画)の運営事業者に決定され、東京都との組合契約を締結した他、一般の組合出資者の募集は国内大手証券会社が取組んでおり、11月末には太陽光や風力を中心とする再生可能エネルギー発電事業等を投資対象とする組合の運用開始に至るものと考えております。さらに、バリューエンハンスメント型のファンド組成・アドバイス提供に関する案件も具体化しており、これらの新しいビジネス分野が、年度の後半には運用資産残高の増加に結び付き、翌期以降の業績回復へ貢献するものと期待しております。

当社グループの営業収益は、(i)残高報酬が前年同期比29.9%減の14億98百万円となりました。この要因は主として、当第2四半期連結累計期間の平均運用資産残高が4,721億円と前年同期6,206億円に比べて著しく減少したことにあります。また(ii)成功報酬は、運用環境の悪化に抗し切れず2百万円(前年同期は4億62百万円)となりました。一方で(iii)その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬が生じたことにより2億3百万円(前年同期は1億33百万円)となりました。これら(i)(ii)(iii)により、営業収益は合計で前年同期比37.6%減の17億4百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同32.9%減の21億96百万円となりました。これは株式投資戦略を取り巻く厳しい経営環境を直視し、大幅な固定費の削減による損益分岐点の引き下げの他、前連結会計年度においてSPARX Asia社ののれんを全額減損したことによるのれん償却費や運用資産残高に連動する支払手数料が、それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、営業収益の大幅な減少を費用削減でカバーし切れず、営業損失は4億92百万円(前年同期は5億41百万円の営業損失)、経常損失は3億69百万円(前年同期は4億45百万円の経常損失)となりました。

さらに、投資有価証券の減損及び売却により特別損失13億38百万円を計上したため、四半期純損失は15億87百万円(前年同期は8億20百万円の四半期純損失)となりました。

今後もコスト削減に取組む一方、厳しい環境下においても投資家の期待に応え得る株式投資戦略の立て直しに粘り強く取り組み、上記にも記載した不動産やインフラ等の実物資産をベースにしたファンド組成等を着実に実行し、新たなビジネスを収益の柱に育成していくことで、業績の回復を目指していく所存です。

(注) 当第2四半期連結累計期間末(平成24年9月末)運用資産残高は、速報値であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,908	6,049
有価証券	2,047	260
前払費用	76	67
未収入金	889	18
未収委託者報酬	179	138
未収投資顧問料	611	523
未収還付法人税等	7	3
預け金	528	523
繰延税金資産	1	1
その他	53	30
流動資産計	12,304	7,618
固定資産		
有形固定資産	21	126
無形固定資産		
ソフトウェア	18	13
のれん	2,599	2,054
無形固定資産合計	2,617	2,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	2,223
差入保証金	337	332
繰延税金資産	42	67
その他	18	14
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	5,380	2,626
固定資産計	8,018	4,820
資産合計	20,323	12,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320	—
1年内償還予定の社債	4,900	—
預り金	19	793
未払手数料	85	79
未払金	2,280	122
未払法人税等	403	319
賞与引当金	—	11
経営構造改革関連損失引当金	55	8
繰延税金負債	9	20
その他	14	104
流動負債計	8,088	1,460
固定負債		
社債	1,500	1,500
繰延税金負債	66	17
その他	115	144
固定負債計	1,682	1,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,771	3,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,451	12,456
資本剰余金	14,307	14,309
利益剰余金	△12,106	△13,694
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	10,213	8,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,148	△241
為替換算調整勘定	75	△114
その他の包括利益累計額合計	△1,072	△356
新株予約権	93	97
少数株主持分	1,317	943
純資産合計	10,552	9,317
負債・純資産合計	20,323	12,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	550	319
投資顧問料	2,049	1,181
その他営業収益	133	203
営業収益計	2,732	1,704
営業費用及び一般管理費	3,274	2,196
営業損失(△)	△541	△492
営業外収益		
受取配当金	70	55
受取利息	107	54
有価証券売却益	2	—
負ののれん償却額	49	49
為替差益	—	27
雑収入	16	9
営業外収益計	247	196
営業外費用		
支払利息	74	24
社債発行費	25	—
為替差損	29	—
租税公課	16	43
雑損失	5	6
営業外費用計	151	74
経常損失(△)	△445	△369
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45
社債消却益	—	138
特別利益計	—	184
特別損失		
子会社清算損	52	—
投資有価証券売却損	46	197
投資有価証券評価損	—	1,140
特別損失計	98	1,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△543	△1,523
法人税、住民税及び事業税	161	33
過年度法人税等	0	—
法人税等調整額	△14	6
法人税等合計	147	40
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△690	△1,563
少数株主利益	129	24
四半期純損失(△)	△820	△1,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△690	△1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,037	897
為替換算調整勘定	△1,070	△250
その他の包括利益合計	△2,108	647
四半期包括利益	△2,799	△916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,642	△871
少数株主に係る四半期包括利益	△157	△44

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。